



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 日本写真印刷株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 7915

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nissha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 宏

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 勝 TEL (075)811- 8111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	70,093	4.8	9,433	14.9	9,989	36.1
16 年 3 月期	66,857	5.9	8,210	31.6	7,342	49.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,669	29.8	132 69	- -	11.6	10.8	14.3
16 年 3 月期	4,367	75.8	98 34	- -	9.9	8.6	11.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 42,254,480 株 16 年 3 月期 43,775,923 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	92,209	51,827	56.2	1,195 65
16 年 3 月期	92,349	45,582	49.4	1,079 30

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 43,294,252 株 16 年 3 月期 42,174,935 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	8,158	529	6,589	18,557
16 年 3 月期	5,101	17,837	6,921	17,530

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	5,000	2,800
通期	74,000	10,200	5,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 132円 51銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

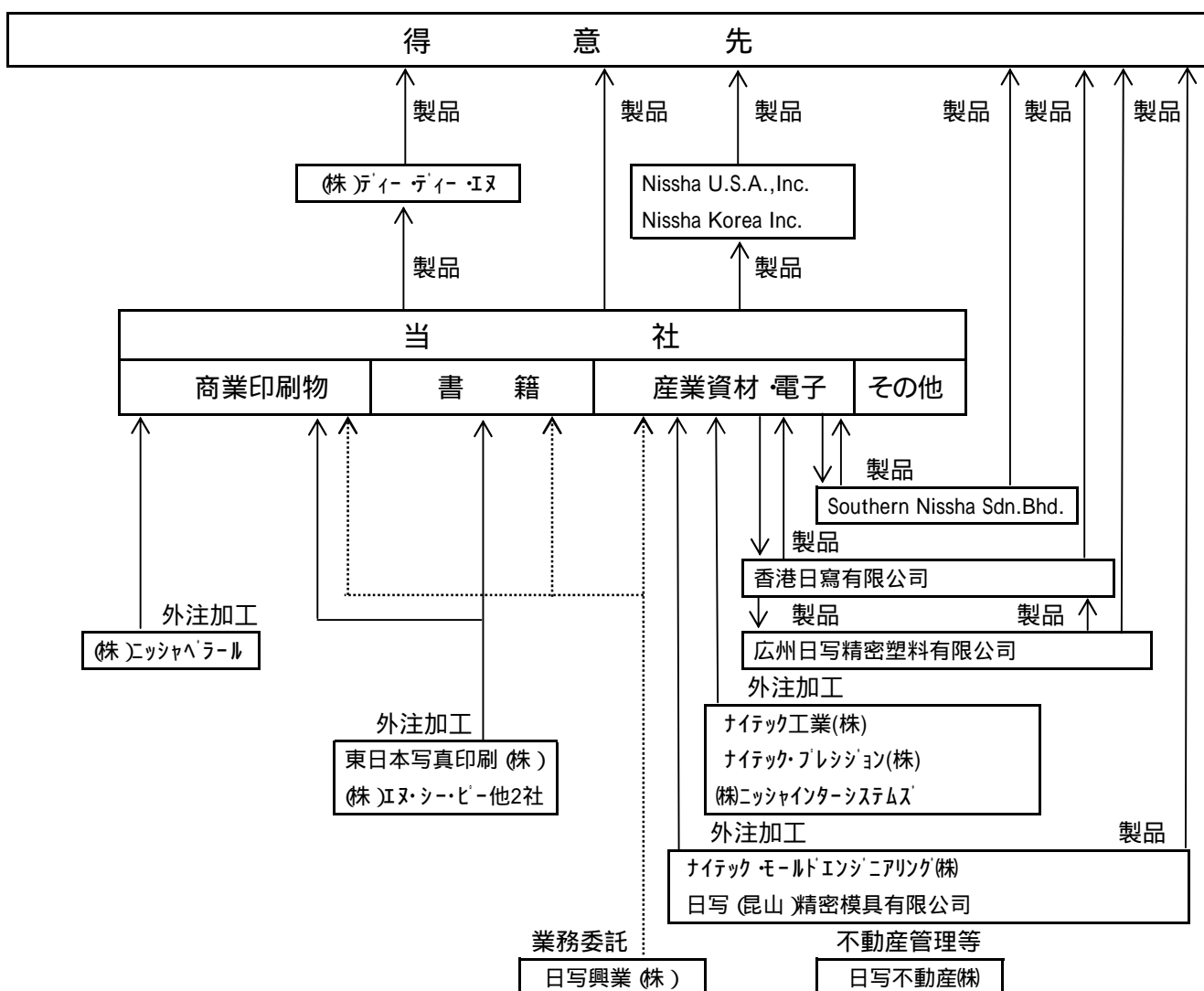
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社18社で構成され、商業印刷物、書籍、産業資材・電子関連その他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社および子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主 な 会 社
商業印刷物・書籍	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー他
	当社製品の販売	当社 他
産業資材・電子	当社製品の製造	当社、ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、 (株)ニッサインター・システムズ
	当社製品の販売	当社、Nissha U.S.A., Inc.、Nissha Korea Inc. 香港日寫有限公司
	当社製品の製造および販売	Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司 ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、日写(昆山)精密模具有限公司

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1. 上記18社は全て連結子会社であります。

2. (株)三中央製作所は平成16年12月18日をもってナイテック・モールドエンジニアリング(株)に社名変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営基本方針

当社は、印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動の発展をとおして、広く社会との相互信頼に基づいた共生をめざすことを企業理念にしております。

そして、絶えざる技術開発と品質向上により、常に新しい価値の創造に努めるとともに、経営環境の変化に迅速に適應して、顧客ニーズを満たし期待に応えうる製品とサービスを創出します。

また、環境に配慮した製品づくりと開発に努めるとともに、人材を育成し、能力と個性を最大限に引き出す企業風土をめざします。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する当社の考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動の一層の充実を図るため、社員一人ひとりが遵守する「行動指針」を制定し、法と社会倫理に則った事業活動を進めるための体制整備を行っております。

取締役会は、14名で構成し会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。監査役会は、現在社外常勤監査役1名と社外非常勤監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

社内管理体制では、平成16年4月より総務本部に法務部を設置し法務機能の強化を図っており、重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象について顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、平成17年4月より同本部に監査役室を新設し内部監査の強化を図ることといたしました。

重要な会計的課題については、会計監査人である監査法人トーマツに随時相談し指導を受けており、会計処理の健全性の維持と向上に努めております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については中・長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

### (4) 中長期的経営戦略

当社は、印刷事業および産業資材・電子事業を柱として、それぞれ独自性がありかつ競争力の優位源泉を蓄積し高めることを中長期経営戦略の基本におき、これの実現に向け前期から中期経営計画がスタートしております。

このなかで、近時成熟化が著しい印刷事業分野の改革補強を行うとともに、産業資材・電子事業のグローバル化に対応して、成長分野への資源投入と集中化を行いつつ最適な経営戦略を展開してまいります。

また、これらの経営戦略を支える基礎として、研究・開発への注力と新事業の早期立上げに重点をおいた施策も展開いたしますが、長期的観点からこれらの経営戦略をさらに実り多いものとするために、人材育成も強力に進めてまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略について、着実にかつスピードを上げて実行し、事業構造の変革と収益力の向上を図ることが重要課題であると考えております。

そのため、印刷事業分野では、マーケティング戦略重視のもとデジタル技術によるソリューションビジネスの積極的な展開を図るとともに、品質信頼度の優位性を確立しつつさらに徹底した合理化、効率化によるコストダウンに取り組み業績改善をめざします。

また、産業資材・電子事業分野では、有望商品に向けての資源集中とグローバルな市場拡大展開に注力するとともに、内外の需要増に対応して生産の増強と品質技術の向上を図り、さらに業績伸張をめざし全力をあげて取り組みます。

#### (6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。一方、現状の当社株式の流動性につきましては十分確保されていると認識しており、投資単位の引下げを実施する状況にはないと考えております。今後につきましては、株式市場の推移等を総合的に勘案しながら、中長期的な観点から慎重に検討していく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済の好況に支えられて企業部門の改善が進み、緩やかな景気回復基調が続きましたが、期の後半から、原油価格の高騰やIT（情報技術）関連の在庫調整などを背景として生産や輸出の伸びに鈍化が見られるようになりました。加えて民間設備投資や個人消費にも減速感が現れるなど、景気は弱含みの局面に転じて先行き不透明感が払拭できない状況となりました。

このような経済情勢は当社グループをどまぐ関係業界にも影響を及ぼしました。原油価格の高騰は原材料価格の上昇を招き、IT関連の在庫調整は国内外の需要後退の要因となりました。その結果、市場環境は悪化し、受注競争はさらに激しさを増すとともに、価格の下落や多品種・小ロット短納期化の傾向がますます強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境下において当社グループは、多様化し高度化する市場のニーズに的確に応えるため、品質・納期・価格の顧客満足度を最優先とする製品・技術・サービスの提供に総力を挙げて取り組んでまいりました。印刷・情報事業部門におきましては、マーケティング力の向上と新規市場の開拓促進に努め、顧客満足度を高めるための企画・提案型営業活動を積極的に展開しました。産業資材・電子事業部門では、世界市場のさらなる拡大をめざして海外拠点を整備、拡充する一方、グループ全体が一丸となって高品質・低コスト・迅速な供給対応を実現することにより、受注獲得を強力に推し進めてまいりました。

このような経営努力の結果、当期の連結業績は、売上高では、700億93百万円（前期比4.8%増）となり、また利益面では、営業利益は94億33百万円（前期比14.9%増）、経常利益は99億89百万円（前期比36.1%増）、当期純利益は56億69百万円（前期比29.8%増）となりました。また単体業績は、売上高は、674億95百万円（前期比1.9%増）となり、利益面でも、営業利益は78億36百万円（前期比16.4%増）、経常利益は85億30百万円（前期比42.6%増）、当期純利益は48億22百万円（前期比36.3%増）となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、期末配当金は1株当たり16円50銭とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり24円となります。

#### (2) 部門別の概況

##### 印刷・情報事業部門

商業印刷物は、広告・宣伝需要の後退などにより市場環境が一層厳しさを増すなか、企画提案型ソリューションビジネスなど積極的な受注活動を展開いたしましたが、一部通販関連の落込みにより前年実績を下回る結果となりました。

一方、書籍・出版印刷物は、長引く出版市場の低迷のなか、美術関係図書などでほぼ前年実績を確保しました。

##### 産業資材・電子事業部門

産業資材部門では、情報機器・デジタル家電・携帯端末などの需要増に支えられ堅調に推移しました。電子部門では、競争激化による部品価格の下落などの厳しい状況のなか、積極的な営業活動を推進した結果、前年を上回る結果となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が99億25百万円と前連結会計年度と比べ23億25百万円増加する一方、70億円の社債償還等の支出のため、当連結会計年度末には185億57百万円と前連結会計年度末に比べ10億27百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81億58百万円となり、前連結会計年度に比べ30億57百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が99億25百万円と前連結会計年度に比べ23億25百万円増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億29百万円となりました。これは主に有価証券の償還等により資金が29億52百万円増加する一方、設備投資により30億51百万円、投資有価証券の取得に5億21百万円使用したこと等によるものであります。なお、前連結会計年度は投資有価証券の取得や設備投資により178億37百万円の使用でありました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は65億89百万円となりました。これは主に70億円の社債を償還したことにより使用する一方、自己株式の売却により資金が15億95百万円増加したこと等によるものであります。なお、前連結会計年度は社債の発行による増加と自己株式の取得等による減少により39億21百万円の資金獲得でありました。

### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、踊り場的な状況にあった景気は、IT関連分野の在庫調整が着実に進み、設備投資にも持ち直しが見られるほか、個人消費も雇用情勢の改善により底固さがうかがえることから、緩やかな再浮揚の兆しがでてくるものと思われれます。しかし一方では、米国経済の動向、中国問題、原油高による原材料価格の高騰など、まだまだ先行き懸念要因は払拭できず、今後なお予断を許さない経営・経済環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような情勢を踏まえて、経済情勢を冷静に判断し、常に変化する市場のニーズを的確にとらえながら着実に事業を展開してまいります。特に平成17年度は中期経営計画の3ヶ年目として総仕上げの年になることから、グループ一丸となって目標の完全達成へ向け全力で取り組む決意です。印刷・情報事業におきましては、企画力・提案力強化による積極的営業をさらに推進し、営業と生産が一体となって生産効率の向上を図り、競争力のあるコスト構造を創出します。産業資材・電子事業におきましては、グローバルな成長市場をターゲットにして当社技術の優位性を最大限に発揮し、事業拡大を一段と加速させるとともに、スピード・品質などすべてにおいて世界最高レベルの製品・サービスを提供するため、グループ内の連携体制をさらに強化して効率最適化を実現し、一層強固な事業基盤を構築する考えです。

また、企業の社会的責任を全うするため、既に認証を取得した ISO14001 の取組みレベルを向上させて地球環境保全に積極的に努めるとともに、法と社会倫理に即した企業理念を実践してコンプライアンス体制の整備を進め、リスクマネジメントを強化し、さらには、個人情報保護法の施行に伴い情報セキュリティマネジメントシステムの構築に努めます。

当社は本年度に創業75周年を迎えましたが、今後もさらに印刷を基盤に培った応用技術に磨きをかけるとともに、世界標準となる独自の市場を切りひらきながら常に新しい価値と感動をお客様に提供してまいります。そして、さらなる企業価値の向上に努め、企業としての持続的な成長を図りながら、広く社会への貢献を実現する所存であります。

次期の通期業績予想としましては、連結売上高 740億円 (前期比 5.6%増)、連結経常利益 102億円 (前期比 2.1%増)、連結当期純利益58億円 (前期比 2.3%増)となる見込みであります。

部門別連結売上高予想 (通期) (単位:百万円)

区 分	金 額	構成比 (%)
商 業 印 刷 物	19,200	26
書 籍	5,800	8
産 業 資 材 ・ 電 子	49,000	66
計	74,000	100

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)		前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・ 流動資産					
1. 現金及び預金	19,576		18,715		861
2. 受取手形及び売掛金	20,718		20,604		114
3. 有 価 証 券	506		2,956		2,450
4. たな卸資産	7,251		6,400		851
5. 繰延税金資産	2,254		1,885		369
6. そ の 他	886		1,586		700
貸倒引当金	2,692		1,951		741
流動資産合計	48,500	52.6	50,197	54.4	1,697
・ 固定資産					
1. 有形固定資産( 1)					
(1) 建物及び構築物( 2)	5,403		5,488		85
(2) 機械装置及び運搬具	5,905		5,912		7
(3) 工具器具及び備品	948		912		36
(4) 土 地( 2)	3,777		3,766		11
(5) 建設仮勘定	683		18		665
有形固定資産合計	16,718	18.1	16,098	17.4	620
2. 無形固定資産	141	0.2	377	0.4	236
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券( 2)	22,278		22,621		343
(2) 繰延税金資産	1,943		1,605		338
(3) そ の 他	2,881		2,379		502
貸倒引当金	253		929		676
投資その他の資産合計	26,848	29.1	25,676	27.8	1,172
固定資産合計	43,708	47.4	42,152	45.6	1,556
資 産 合 計	92,209	100.0	92,349	100.0	140

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)		前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	13,330		13,516		186
2. 短期借入金( 2)	937		1,143		206
3. 一年以内償還予定の社債	-		7,000		7,000
4. 未払費用	1,889		1,175		714
5. 未払法人税等	2,270		2,366		96
6. 賞与引当金	1,275		1,208		67
7. 設備関係支払手形	1,182		1,055		127
8. その他	935		710		225
流動負債合計	21,820	23.7	28,176	30.5	6,356
. 固定負債					
1. 社 債	10,000		10,000		-
2. 繰延税金負債	997		909		88
3. 退職給付引当金	6,231		6,054		177
4. 役員退職慰労引当金	1,010		998		12
5. その他( 2)	229		470		241
固定負債合計	18,469	20.0	18,433	20.0	36
負債合計	40,289	43.7	46,610	50.5	6,321
(少数株主持分)					
少数株主持分	91	0.1	157	0.1	66
(資本の部)					
. 資 本 金( 4)	5,684	6.1	5,684	6.2	-
. 資本剰余金	7,351	8.0	7,115	7.7	236
. 利益剰余金	36,631	39.7	31,804	34.4	4,827
. その他有価証券評価差額金	4,396	4.8	4,550	4.9	154
. 為替換算調整勘定	114	0.1	91	0.1	23
. 自己株式( 4)	2,121	2.3	3,480	3.7	1,359
資本合計	51,827	56.2	45,582	49.4	6,245
負債、少数株主持分 及び資本合計	92,209	100.0	92,349	100.0	140

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
.売上高	70,093	100.0%	66,857	100.0%	3,236
.売上原価	51,918	74.1	50,409	75.4	1,509
売上総利益	18,174	25.9	16,447	24.6	1,727
.販売費及び一般管理費(1)	8,740	12.5	8,237	12.3	503
営業利益	9,433	13.4	8,210	12.3	1,223
.営業外収益					
1.受取利息	290		166		124
2.受取配当金	144		96		48
3.為替差益	176		-		176
4.その他	183		146		37
計	794	1.1	410	0.6	384
.営業外費用					
1.支払利息	182		229		47
2.投資有価証券売却損	-		1		1
3.為替差損	-		932		932
4.その他	56		115		59
計	238	0.3	1,278	1.9	1,040
経常利益	9,989	14.2	7,342	11.0	2,647
.特別利益					
1.固定資産売却益(2)	1		9		8
2.貸倒引当金戻入益	87		398		311
3.その他	1		-		1
計	90	0.1	408	0.6	318
.特別損失					
1.固定資産除売却損(3)	154		149		5
計	154	0.2	149	0.3	5
税金等調整前当期純利益	9,925	14.1	7,600	11.3	2,325
法人税、住民税及び事業税	4,706		3,846		860
法人税等調整額	457		614		157
計	4,249	6.0	3,232	4.8	1,017
少数株主利益	6	0.0	0	0.0	6
当期純利益	5,669	8.1	4,367	6.5	1,302

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	7,115	7,115	-
・資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	236	-	236
・資本剰余金期末残高	7,351	7,115	236
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	31,804	28,026	3,778
・利益剰余金増加高			
当期純利益	5,669	4,367	1,302
・利益剰余金減少高			
1.配当金	780	527	253
2.役員賞与	63	63	-
計	843	590	253
・利益剰余金期末残高	36,631	31,804	4,827

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
<b>.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	9,925	7,600	2,325
減価償却費	2,514	2,468	46
連結調整勘定償却額	200	-	200
賞与引当金の増減額 (減少: )	67	17	50
退職給付引当金の増減額 (減少: )	177	239	62
貸倒引当金の増減額 (減少: )	65	308	243
受取利息及び受取配当金	434	263	171
支払利息	182	229	47
為替差損	225	368	143
有形固定資産除売却益	1	9	8
有形固定資産除売却損	154	149	5
投資有価証券売却損	-	1	1
役員賞与の支払額	63	63	-
売上債権の増減額 (増加: )	119	106	225
たな卸資産の増減額 (増加: )	851	1,630	779
仕入債務の増減額 (減少: )	161	494	655
未払金の増減額 (減少: )	194	326	520
その他流動負債の増減額 (減少: )	644	469	1,113
その他の増減額	147	392	245
小計	12,571	8,830	3,741
利息及び配当金の受取額	576	236	340
利息の支払額	185	243	58
法人税等の支払額	4,803	3,720	1,083
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,158</b>	<b>5,101</b>	<b>3,057</b>
<b>.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
現金同等物に含まれない預金からの収入	166	-	166
有価証券の取得による支出	-	8,999	8,999
有価証券の売却による収入	2,952	9,489	6,537
有形固定資産等の取得による支出	3,051	3,571	520
有形固定資産等の売却による収入	1	17	16
投資有価証券の取得による支出	521	14,820	14,299
投資有価証券の売却による収入	0	615	615
連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による支出	-	521	521
貸付金の実行による支出	858	-	858
貸付金の回収による収入	882	14	868
その他の収支	100	60	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>529</b>	<b>17,837</b>	<b>17,308</b>
<b>.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の償還による支出	7,000	-	7,000
社債の発行による収入	-	10,000	10,000
短期借入金純増減額 (減少: )	302	64	366
長期借入による収入	-	24	24
長期借入金の返済による支出	103	5	98
自己株式の取得及び売却による収支	1,595	2,629	4,224
配当金の支払額	779	531	248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,589</b>	<b>6,921</b>	<b>13,510</b>
<b>.現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>12</b>	<b>122</b>	<b>110</b>
<b>.現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>1,027</b>	<b>5,935</b>	<b>6,962</b>
<b>.現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>17,530</b>	<b>23,466</b>	<b>5,936</b>
<b>.現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,557</b>	<b>17,530</b>	<b>1,027</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 18社

主要会社名：東日本写真印刷(株)、ナイツック工業(株)、  
ナイツック・プレジジョン(株)、ナイツック・モールドエンジニアリング(株)

- ・連結子会社数のうち当期の増加 1社：日写(昆山)精密模具有限公司
- ・連結子会社数のうち当期の減少 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Nissha U.S.A., Inc他 5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品：個別法による原価法

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法(但し、在外子会社については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産

a. ソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b. その他 …… 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)		前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日現在)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,906 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,130 百万円
※2. 担保資産及び担保付債務		※2. 担保資産及び担保付債務	
担保提供資産		担保提供資産	
建 物	156 百万円	建 物	218 百万円
土 地	175	土 地	325
投資有価証券	815	投資有価証券	744
合 計	1,147	合 計	1,288
上記に対応する債務	693 百万円	上記に対応する債務	1,065 百万円
3. 受取手形割引高	1,042 百万円	3. 受取手形割引高	1,042 百万円
※4. 当社の発行済株式総数 普通株式	45,029 千株	※4. 当社の発行済株式総数 普通株式	45,029 千株
当社の保有する自己株式数 普通株式	1,735 千株	当社の保有する自己株式数 普通株式	2,854 千株

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 ( 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 )		前連結会計年度 ( 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 )	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
は次の通りであります。		は次の通りであります。	
荷 造 発 送 費	1,020 百万円	荷 造 発 送 費	990 百万円
役 員 報 酬	288	役 員 報 酬	239
給 与	2,133	給 与	2,142
賞与引当金繰入額	343	賞与引当金繰入額	357
賞 与	355	賞 与	348
退職給付費用	265	退職給付費用	207
役員退職慰労引当金繰入額	29	役員退職慰労引当金繰入額	254
福 利 厚 生 費	428	福 利 厚 生 費	446
減 価 償 却 費	251	減 価 償 却 費	214
家 賃 地 代	433	家 賃 地 代	475
貸倒引当金繰入額	817	貸倒引当金繰入額	708
※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。		※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	1 百万円	機械装置及び運搬具	8 百万円
		工具器具及び備品	1
		合 計	9
※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。		※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。	
除却損 建物及び構築物	54 百万円	除却損 建物及び構築物	54 百万円
機械装置及び運搬具	83	機械装置及び運搬具	44
工具器具及び備品	16	工具器具及び備品	40
売却損 機械装置及び運搬具	1	そ の 他	4
合 計	154	売却損 機械装置及び運搬具	5
		合 計	149

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 〕																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,557</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,576 百万円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△1,018	預金及び現金同等物	18,557	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,530</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)三央製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)三央製作所株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△551</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)三央製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864</td> </tr> <tr> <td>三央製作所保有の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,715 百万円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△1,184	預金及び現金同等物	17,530	流動資産	1,510 百万円	固定資産	868	連結調整勘定	245	流動負債	△1,054	固定負債	△551	少数株主持分	△154	(株)三央製作所株式の取得価額	864	三央製作所保有の現金及び現金同等物	△342	差引：取得のための支出	521
現金及び預金勘定	19,576 百万円																														
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△1,018																														
預金及び現金同等物	18,557																														
現金及び預金勘定	18,715 百万円																														
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△1,184																														
預金及び現金同等物	17,530																														
流動資産	1,510 百万円																														
固定資産	868																														
連結調整勘定	245																														
流動負債	△1,054																														
固定負債	△551																														
少数株主持分	△154																														
(株)三央製作所株式の取得価額	864																														
三央製作所保有の現金及び現金同等物	△342																														
差引：取得のための支出	521																														

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬具	16	16	—	合計	16	16	—	一年以内	—百万円	一年超	—百万円	合計	—百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	一年以内	5百万円	一年超	3百万円	合計	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬具	16	15	0	合計	16	15	0	一年以内	0百万円	一年超	—百万円	合計	0百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	一年以内	41百万円	一年超	8百万円	合計	50百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
機械装置 及び運搬具	16	16	—																																																														
合計	16	16	—																																																														
一年以内	—百万円																																																																
一年超	—百万円																																																																
合計	—百万円																																																																
支払リース料	0百万円																																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																																
一年以内	5百万円																																																																
一年超	3百万円																																																																
合計	8百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
機械装置 及び運搬具	16	15	0																																																														
合計	16	15	0																																																														
一年以内	0百万円																																																																
一年超	—百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
支払リース料	5百万円																																																																
減価償却費相当額	5百万円																																																																
一年以内	41百万円																																																																
一年超	8百万円																																																																
合計	50百万円																																																																

当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																				
<p>3. リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引(貸主側)</p> <p>リ-ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ-ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リ-ス料期末残高相当額は、未経過リ-ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リ-ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リ-ス料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	84	31	52	合計	84	31	52	一年以内	16百万円	一年以上	39百万円	合計	56百万円	受取リ-ス料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>3. リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引(貸主側)</p> <p>リ-ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リ-ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リ-ス料期末残高相当額は、未経過リ-ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リ-ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リ-ス料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	66	14	51	合計	66	14	51	一年以内	13百万円	一年以上	41百万円	合計	54百万円	受取リ-ス料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
機械装置及び運搬具	84	31	52																																																		
合計	84	31	52																																																		
一年以内	16百万円																																																				
一年以上	39百万円																																																				
合計	56百万円																																																				
受取リ-ス料	15百万円																																																				
減価償却費相当額	15百万円																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
機械装置及び運搬具	66	14	51																																																		
合計	66	14	51																																																		
一年以内	13百万円																																																				
一年以上	41百万円																																																				
合計	54百万円																																																				
受取リ-ス料	11百万円																																																				
減価償却費相当額	11百万円																																																				

当連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)	前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日現在)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,254</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,367</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,943</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 80</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,051</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 997</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	515	未払事業税	175	貸倒引当金	1,087	たな卸資産	306	その他	171	合計	2,257	その他有価証券評価差額金	△ 2	繰延税金資産の純額	2,254	繰延税金資産		退職給付引当金	2,367	役員退職慰労引当金	373	投資有価証券	248	貸倒引当金	63	その他	235	繰延税金資産合計	3,289	その他有価証券評価差額金	△ 1,345	繰延税金資産の純額	1,943	退職給付引当金	6	役員退職慰労引当金	38	その他	10	繰延税金資産合計	55	その他有価証券評価差額金	△ 971	その他	△ 80	繰延税金負債合計	△ 1,051	繰延税金負債の純額	△ 997	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,885</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,305</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,605</td></tr> </table> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 947</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 972</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 909</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	484	未払事業税	202	貸倒引当金	784	たな卸資産	312	その他	102	合計	1,885	その他有価証券評価差額金	△ 0	繰延税金資産の純額	1,885	繰延税金資産		退職給付引当金	2,305	役員退職慰労引当金	362	投資有価証券	248	貸倒引当金	194	その他	143	繰延税金資産合計	3,253	その他有価証券評価差額金	△ 1,648	繰延税金資産の純額	1,605	退職給付引当金	6	役員退職慰労引当金	44	その他	11	繰延税金資産合計	62	その他有価証券評価差額金	△ 947	その他	△ 24	繰延税金負債合計	△ 972	繰延税金負債の純額	△ 909
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	515																																																																																																								
未払事業税	175																																																																																																								
貸倒引当金	1,087																																																																																																								
たな卸資産	306																																																																																																								
その他	171																																																																																																								
合計	2,257																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 2																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,254																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	2,367																																																																																																								
役員退職慰労引当金	373																																																																																																								
投資有価証券	248																																																																																																								
貸倒引当金	63																																																																																																								
その他	235																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,289																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 1,345																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,943																																																																																																								
退職給付引当金	6																																																																																																								
役員退職慰労引当金	38																																																																																																								
その他	10																																																																																																								
繰延税金資産合計	55																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 971																																																																																																								
その他	△ 80																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 1,051																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△ 997																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	484																																																																																																								
未払事業税	202																																																																																																								
貸倒引当金	784																																																																																																								
たな卸資産	312																																																																																																								
その他	102																																																																																																								
合計	1,885																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 0																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,885																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	2,305																																																																																																								
役員退職慰労引当金	362																																																																																																								
投資有価証券	248																																																																																																								
貸倒引当金	194																																																																																																								
その他	143																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,253																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 1,648																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,605																																																																																																								
退職給付引当金	6																																																																																																								
役員退職慰労引当金	44																																																																																																								
その他	11																																																																																																								
繰延税金資産合計	62																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 947																																																																																																								
その他	△ 24																																																																																																								
繰延税金負債合計	△ 972																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△ 909																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率の主な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	0.2%	連結調整勘定償却額	0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率の主な差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	0.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																								
住民税均等割	0.2%																																																																																																								
連結調整勘定償却額	0.8%																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																								
住民税均等割	0.3%																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%																																																																																																								
その他	△0.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																								
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%(流動区分)及び40.3%(固定区分)から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が14百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41百万円減少しております。</p>																																																																																																								

## (有価証券関係)

## I 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	① 株 式	2,248	8,992	6,743
	② 債 券			
	国 債	599	619	20
	社 債	5,495	5,635	140
	③ その他	7	9	1
小 計	8,350	15,256	6,905	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	① 株 式	13	11	△ 1
	② 債 券			
	国 債	1,190	1,046	△ 144
	社 債	3,640	3,482	△ 158
	その他	928	873	△ 54
③ その他	10	9	△ 1	
小 計	5,782	5,423	△ 359	
合 計	14,133	20,679	6,546	

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,094
② 債 券	10
③ そ の 他	—
合 計	2,104

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 17年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	—	1,665	—
社 債	506	8,610	—
その他	—	883	—
合 計	506	11,160	—

## II 前連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	① 株 式	2,226	9,181	6,955
	② 債 券 社 債	7,880	7,962	81
	③ その他	7	9	1
	小 計	10,114	17,153	7,038
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	① 株 式	26	24	△ 2
	② 債 券 国 債	1,810	1,671	△ 138
	社 債	3,800	3,703	△ 97
	その他	948	910	△ 37
	③ その他	10	9	△ 1
小 計	6,596	6,319	△ 277	
合 計	16,711	23,473	6,761	

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
515	1	2

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,104
② 債 券	—
③ そ の 他	—
合 計	2,104

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	—	1,671	—
社 債	2,956	7,963	745
その他	—	910	—
合 計	2,956	10,546	745

### （デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月 31日）及び前連結会計年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### I 当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

#### 1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△ 8,009
ロ. 年金資産	1,223
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,786
ニ. 未認識数理計算上の差異	554
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 6,231

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ. 勤務費用	340
ロ. 利息費用	157
ハ. 期待運用収益	△ 3
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	69
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	563

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	0.3%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

### II 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

#### 1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△ 7,860
ロ. 年金資産	1,177
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,683
ニ. 未認識数理計算上の差異	629
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 6,054

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

イ. 勤務費用	335
ロ. 利息費用	177
ハ. 期待運用収益	△ 5
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	22
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	530

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	0.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成 15年 4月1日 至 平成 16年 3月31日）

当社の連結グループは、各種印刷物ならびにその製品の販売を主事業としています。一セグメントの売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計の90%超となっていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成 15年 4月1日 至 平成 16年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

### 3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度（自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日）

(単位:百万円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	16,490	10,494	26,984
II 連結売上高	—	—	70,093
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.5%	15.0%	38.5%

(2) 前連結会計年度（自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日）

(単位:百万円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	13,332	9,398	22,730
II 連結売上高	—	—	66,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.9%	14.1%	34.0%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア地域：東アジア及び東南アジア諸国

その他の地域：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (16/4~17/3)		前連結会計年度 (15/4~16/3)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商 業 印 刷 物	18,632	26	20,072	30	△1,440
書 籍	5,649	8	5,726	9	△77
産業資材・電子	46,275	66	41,108	61	5,167
計	70,556	100	66,906	100	3,650

### (2) 受注実績

#### ① 受注高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (16/4~17/3)		前連結会計年度 (15/4~16/3)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商 業 印 刷 物	18,570	26	19,556	29	△986
書 籍	5,755	8	5,748	9	7
産業資材・電子	46,454	66	42,057	62	4,397
計	70,779	100	67,361	100	3,418

#### ② 受注残高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (17.3.31現在)		前連結会計年度 (16.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商 業 印 刷 物	736	16	806	21	△70
書 籍	769	17	691	18	78
産業資材・電子	3,018	67	2,340	61	678
計	4,523	100	3,837	100	686

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (16/4~17/3)		前連結会計年度 (15/4~16/3)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商 業 印 刷 物	18,640	27	19,516	29	△876
書 籍	5,677	8	5,722	9	△45
産業資材・電子	45,776	65	41,619	62	4,157
計	70,093	100	66,857	100	3,236